



<https://www.smbc-cf.com/>

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

〒135-0061 東京都江東区豊洲二丁目2番31号
TEL.03-6887-1274（広報サステナビリティ推進部）

2023.9



Corporate Profile 2023

～お客さまと社会のこれからをずっと応援する～



SMBCコンシューマーファイナンス

私たちの目指す コンシューマーファイナンスとは

代表取締役社長

金子 良平



当社は1962年3月の設立以来、生活や暮らしの変化に合わせて、利便性・安全性の高い個人向けローン商品を開発するとともに、各種ご相談・ご契約の受付体制の整備を行うなど、お客さまの多様な資金ニーズに迅速にお応えできる消費者金融サービスを提供してまいりました。

2012年4月1日、当社はSMBCグループの一員となり、同年7月1日にはプロミス株式会社から「SMBC コンシューマーファイナンス株式会社」へと社名を変更しました。そして、SMBCグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の中核会社として、三井住友銀行などのグループ各社と連携をしながら、更なる成長に向け金融事業（直接融資）をはじめ保証事業、海外事業、債権管理事業の強化に取り組んでまいりました。

近年、技術革新スピードの加速や金融分野における異業種の参入など当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。こうした環境認識を踏まえ、2023年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定し、「お客さまと社会のこれからをずっと応援する」を方針に掲げました。また、「コア事業のマーケットシェア拡大」、「経営基盤の格段の強化」、「新たなビジネス領域への事業展開」の戦略に加え「社会的価値の追求」を企業戦略の柱とし、4つの戦略を通じた取り組みにより、持続的成長を目指してまいります。

業展開」の戦略に加え「社会的価値の追求」を企業戦略の柱とし、4つの戦略を通じた取り組みにより、持続的成長を目指してまいります。

2023年9月には、当社のコアバリューを「プロミス＝生活応援ブランド」と制定し、ブランドロゴやスローガンなどを刷新しました。新たなブランドスローガンは「あなたにいいねをプロミス」です。「いいね」を送る＝応援することをプロミスする。利用したい時に「いいね」と思っていただけのことをプロミスする。こうしたプロミスからの約束をブランド名に重ねあわせて表現しました。

当社の考えるコンシューマーファイナンスとは、お客さまが安心してお金を借りることができるサービスを安定的かつ継続的に提供することです。お客さまに寄り添い、お客さま個々の状況に合わせた最適なサービスとサポートの提供を通じて、健全なコンシューマーファイナンス市場の育成に努めるとともに、事業を通じた社会課題の解決とサステナビリティの実現に向けて行動していきます。また、2022年3月20日には創立60周年を迎えましたが、今後も変わらず、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指してまいります。

消費者金融業界を変革してきた 60年の歴史

当社は1962年3月に関西金融として設立し、2022年3月で創立60周年を迎えました。
消費者金融業界を変革してきた60年のあゆみを世の中・業界の動きとともにご紹介します。

更なるお客さま満足と
持続的成長の
実現を目指して

当社は2022年3月に創立60周年を迎えました。
これまでもお客さまの思いに寄り添い、信頼できるパートナーであり続けたいと願ってきました。
お客さまと社会のために私たち一人ひとりがCF（カスタマーファースト）をPROMISEしていくことで、これからもお客さま満足の追求と持続的成長の実現を目指します。

会社の歴史 →
世の中・業界の動き →

1962~ 当社の始まり

創業者の神内良一は1962年3月に関西金融（当時）を設立しました。当時神内は、供給側絶対優位の状況を、消費者の立場にたった最も利用しやすく返済しやすいローンにすることを念頭に置き、新しい消費者金融のシステム開発に取り組みました。
お客さま側からすると、無利子・無期限・無催促というのが最高のシステムと考え、これを事業化すべく消費者金融業を開業しました。



創業者 神内 良一

- 1963
 - 関西プロミスに商号変更
 - PC（プロミスチェック）システムによる消費者金融業を開始



1963~ 社名に込められた想い

設立の翌1963年2月に関西プロミスに商号変更しました。当時の社名には「お客さまと貸金業者は本来対等な立場であり、お互いに約束を守って明るい取引をすべきである」という意味が込められています。社名が変わった現在も「プロミス」の名称は当社のサービスブランドとして広く認知いただいています。



- 2011
 - SMFG による当社の連結子会社化
 - アットローンを吸収合併

2011
東日本大震災

2010
貸金業法完全施行

- 2010
 - お客様サービスプラザ設立
 - 三洋信販を吸収合併

- 2012
 - SMFGによる当社の完全子会社化
 - プロミスとSMBC コンシューマーファイナンスに商号変更

2012
SMBC コンシューマーファイナンス

2013
中国にてPROMISEを4社開業

2014
モビットを完全子会社化

2015
マイナナンバー制度が開始

2018
SMBCグループロゴに統一
SMBC SMBC コンシューマーファイナンス

2021
ベトナムのFE Creditの持分を49%取得

2007~ 三洋信販との 経営統合

両社における事業環境の変化への対応と、成長戦略への取り組みを推進することを目的に、経営統合を実施しました。

2004
三井住友フィナンシャルグループ（以下、SMFG）と広範な業務提携および資本提携で合意

2003
保証事業参入

2006
● 最高裁「和解利息返還」に係る判決
● 改正貸金業法成立・公布

2007
日本貸金業協会設立

2001
パル債権回収（現アビリオ債権回収）設立

2000
三和銀行（現 三菱UFJ 銀行）、アプラス、プロミスとの合併会社モビット（現 SMBC モビット）を設立

1999
プロミスロゴ変更
プロミス

1997
消費者金融5社連絡会発足

1996
● 「約束（プロミス）エッセー大賞」開始
● 東京証券取引所の市場第一部に上場

1995
阪神・淡路大震災

1993
日本証券業協会に株式を店頭登録

1989~ 海外進出

1989年8月には自動車割賦販売業で台湾に進出。1992年2月には香港で当社初となる海外での消費者金融業としてPROMISE (HONG KONG) を設立しました。

1983~ 業界初の自動与信システム稼働

1983年8月、創業来改良を続けてきた従来の与信システムを抜本的に見直し、最先端のコンピュータシステムにて過去の顧客の取引データ等を活用した、業界初の自動与信システムを導入しました。

1969
「日本消費者金融協会（JCFA）」11社で設立

1964
東京オリンピックが開催

1974
関西プロミスと東京プロミスが合併、プロミストラストに商号変更

1980
プロミスに商号変更

1983
「貸金業の規制等に関する法律」施行

1989
新しい元号「平成」がスタート

SMBCグループの一員として

SMBCグループでは、2017年4月から新たなグループ経営体制をスタートさせ、グループ一体でのお客さま対応力の更なる強化に向け、事業部門制を導入しました。また、2018年4月には、グループのマスターブランドを「SMBC」と定め、新たなグループ呼称およびグループロゴの設定に加え、グループ各社の社名ロゴを統一するなど、グループ各社とともにグループブランドの浸透、ブランド価値の向上に努めています。また、企業活動を行う上での拠りどころである経営理念に、ステークホルダーに対し果たすべき使命を掲げ、中長期的に目指す姿である「ビジョン」、すべての役職員が共有すべき価値観である「Five Values」と併せ、SMBCグループの理念体系として制定しています。



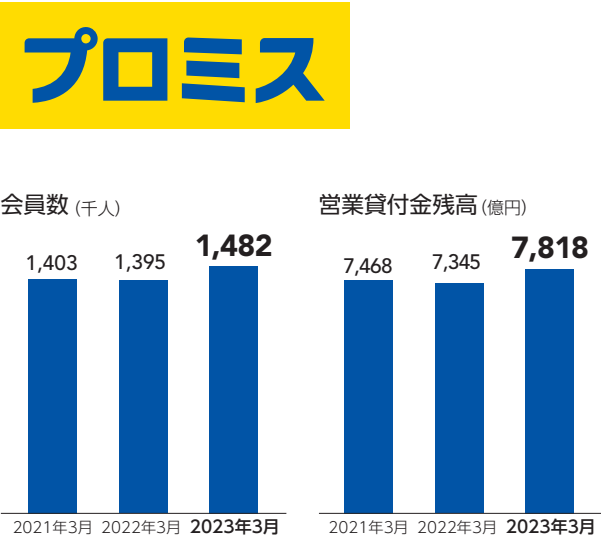


より多くのお客さまによりよいサービスを

協働から新たなビジネス領域へ

お客さまの利便性を高めるサービス

当社が展開する「プロミス」では、個人のお客さまの様々なお借入ニーズにお応えする「フリーキャッシング(リボルビング・ローン)」を中心に、自営者の資金ニーズにお応えする「自営者カードローン」、お客さまのお借入れに対する返済負担の軽減を目的とした「おまとめローン」などの商品を提供しています。また近年では、デジタルトランスフォーメーションをテーマに、お客さまの資金ニーズにスピーディーにお応えすべく、プロミス公式アプリをプラットフォームとして「アプリローン」を展開しています。SMBCグループのリソースを活用し、2022年2月より、SMBCグループ共通ポイントサービスである「Vポイント」を導入したほか、2023年3月には、三井住友カードのクレジット機能を付帯した「プロミスVisaカード」の発行を開始しました。

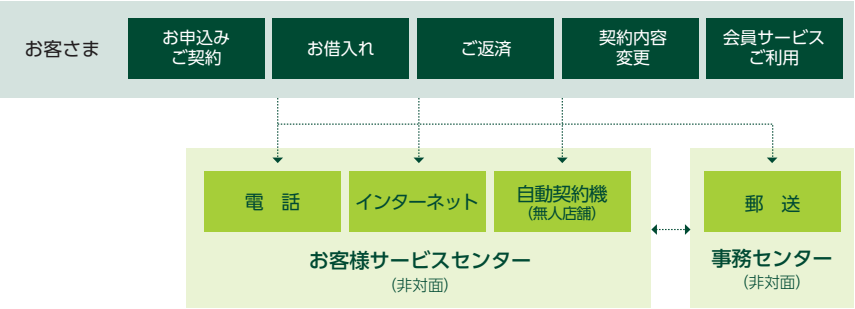


お客さまのニーズに応じて選べるチャネル展開

当社は、お客さまの「いつでもどこでも、便利に安心して利用したい」というニーズに速やかにお応えするために、様々なチャネルネットワークを整備しています。東日本、西日本に拠点を置くお客様サービスセンターでは、自動契約機や、インターネット、電話といった非対面チャネルを通して、お申込みの受付・審査、お借入れ・ご返済に関するご相談、各種ご案内を行っています。また、2023年2月より、スマートフォン上で、社員の声や動作を連動させたアバターへ新規申込に関する相談を行えるサービスを導入しました。これにより、お客さまの相談内容に応じて、資料の提示や画面の共有を行えるように

なりました。お客様サービスセンターでは、お客さまのお取引に関する情報を一元的に把握し、各種対応を行うことで、安心してお取引いただける仕組みを構築しています。同センターでは、2013年以降11年連続でコンタクトセンター業務の国際的な品質保証規格「COPC®」の認証を取得し、対応品質向上に努めています。

※COPC®CX規格CSP版Release7.0。コンタクトセンター業務に特化して、お客さま満足度の向上と効率の良いオペレーションを実現するために策定されたグローバル基準の品質保証規格であり、特にお客さま対応のパフォーマンスにおいて、その指標を優秀なレベルで達成し、維持することができたコンタクトセンターに対して認証されます



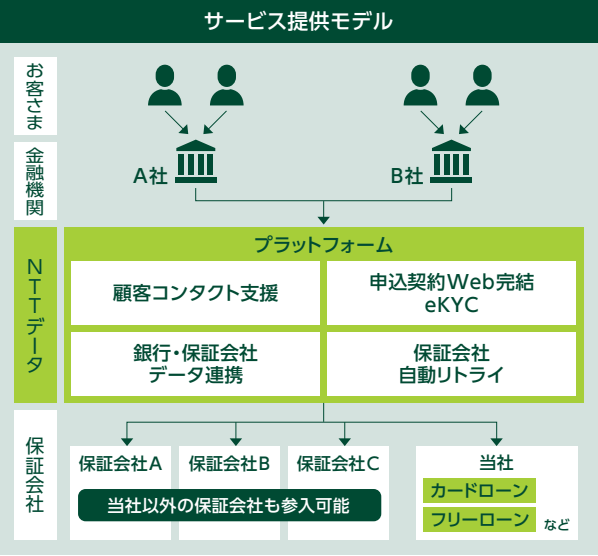
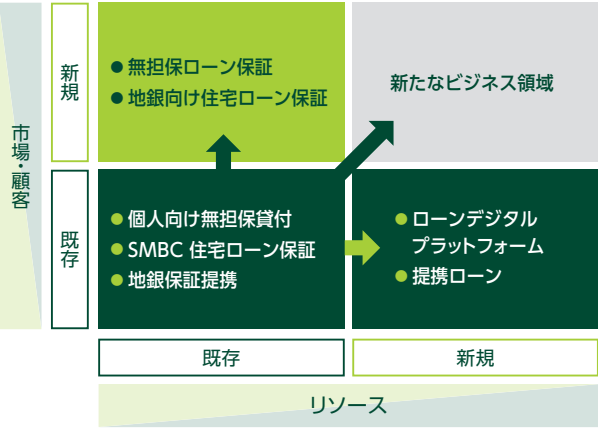
保証事業の拡大と新たな事業・サービスの創出

当社は、2023年度よりスタートした中期経営計画において「新たなビジネス領域への事業展開」を掲げ、金融機関向けのソリューション提供による保証事業の更なる拡大を進めるとともに、新たな事業・サービスの創出に取り組んでいます。

金融機関向けのソリューション提供として、①住宅ローンの外部保証、②ローンデジタルプラットフォームの提供、③個人向けローンの新規保証提携の企画・営業を推進しています。

- ①住宅ローンの外部保証
2022年に当社の子会社となった「SMBC信用保証」との協働体制を構築することで、新たに地域金融機関の住宅ローン商品の保証営業を行っています。
- ②ローンデジタルプラットフォームの提供
当社はNTT データと協働でローン業務全般のデジタル化を支援するプラットフォームを構築し、金融機関への提供を開始しています。個人向けローンビジネスにおける金融機関および保証会社が抱える「システムコスト肥大化」「事務オペレーション煩雑化」といった課題をデジタルトランスフォーメーションの実現により解決し、金融機関および利用者に新しい価値を提供することで、個人向けローン市場の拡大に寄与し、業界のスタンダードとなることを目指しています。
- ③個人向けローンの新規保証提携
当社は、これまで培ってきた与信・債権管理などのノウハウを活かし、現在188先の金融機関と個人向けローンの保証提携を行っています。保証事業の更なる拡大を目指し、SMBCグループとの連携強化やローンデジタルプラットフォームの提供を通じて、金融機関との新規保証提携を推進しています。

また、新たな事業・サービスの創出のため、SMBCグループの顧客基盤を中心に法人のお客さまに対する「協業」「共創」を推進しています。これまで当社がコンシューマーファイナンスで培ったノウハウを活用することで、提携先の「本業活性化」や「事業多角化」に貢献できるソリューションの提案を展開し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。





保証事業

Loan Guarantee business

幅広い資金ニーズにお応えするサービスを

ノウハウを活かした保証事業の広がり

当社は、これまで培ってきた与信・債権管理などのノウハウを活かし、保証事業を展開しています。保証事業では、提携金融機関にお客さまが個人向け無担保ローンのお申込みをした際、金融機関における申込審査ののうち当社が保証会社として保証審査を行い、その結果を踏まえて金融機関がお客さまに融資を行っています。お客さまのご返済が難しくなった場合には当社が金融機関に対してお客さまに代わり弁済を行う仕組みとなっています。

全国の提携先 (2023年6月末現在)

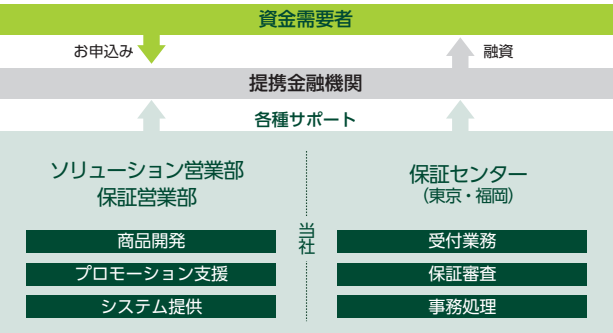
銀行	71
信用金庫	79
信用組合	34
その他	4

保証提携先

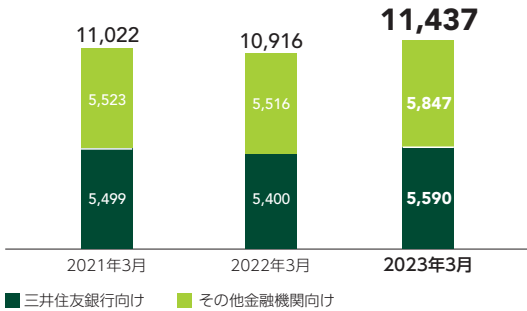
188



幅広いニーズに応じたサポート



保証残高
(億円)



※ Business Process Outsourcing。外部企業より一連の業務プロセスを継続的に受託すること



海外事業

Overseas business

グローバルに安心できる金融サービスを

アジアで広がる消費者金融サービス

当社は国内で培ってきた与信、債権管理、業務運営、マーケティングなどのノウハウを活かし、台湾、香港、タイ、中国本土に現地法人を設立し、事業を展開しています。当社の海外事業は1989年に台湾で始まり、1992年に当社初の海外における消費者金融業の現地法人としてプロミス香港を設立しました。

海外拠点図 (2023年6月末現在)



プロミス香港では、日本国内と同様に個人のお客さまに対し無担保・無保証による小口資金の融資を行っており、香港全土に有人店舗を19店舗展開しています。また、近年はインターネットを通じた取引ニーズが高まっており、インターネットからの申込機能を強化するため、2014年11月にWeb完結を導入するなど、お客さまのニーズをいち早く掘み、利便性の高いサービスを提供できるように努めています。

2004年にはプロミス香港で培ってきた実績をもとに、タイにプロミスタイランドを設立しました。タイ全土に受付拠点を102カ所に展開し、テレビCMとインターネット広告による営業プロモーションの強化に取り組みながら、身近なパーソナルローン会社を目指しています。

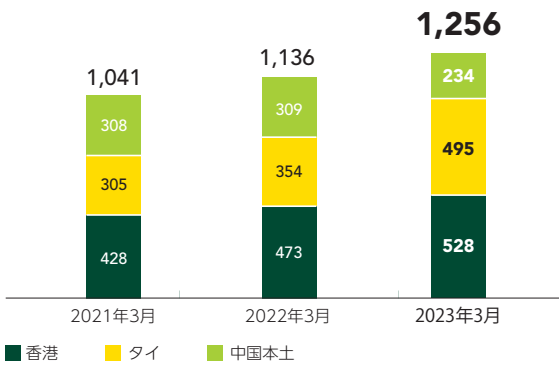
※お申込み〜ご契約、ご返済も含め一連の手続きを行うことができる有人店舗に対し、簡易受付店舗ではお客さまの申込受付を行っています

中国本土では、プロミス香港およびプロミスタイランドでの業歴を経て、7都市に現地法人を設立しています。中国では「博民快易貸」というサービスブランドを使用し、営業担当による地域ネットワーク開拓とオンラインプラットフォームを通じた本人認証、契約書面のデジタル化などによる顧客利便性向上に

努め、その地域のお客さまに選ばれるサービスの提供を目指します。

また、2021年にはSMBCグループのアジாமルチフランチャイズ戦略として、ベトナム消費者金融最大手FE Creditの持分49%を取得しました。当社が長年アジア諸国で培ってきた個人向け消費者金融ノウハウを活用しFE Creditの更なる発展に貢献するとともに、先進的なデジタル手法等を吸収することにより、双方の成長戦略の強化を目指しています。

営業貸付金残高
(億円)





債権管理事業

Loan management business

ノウハウを活かして各事業の強化を

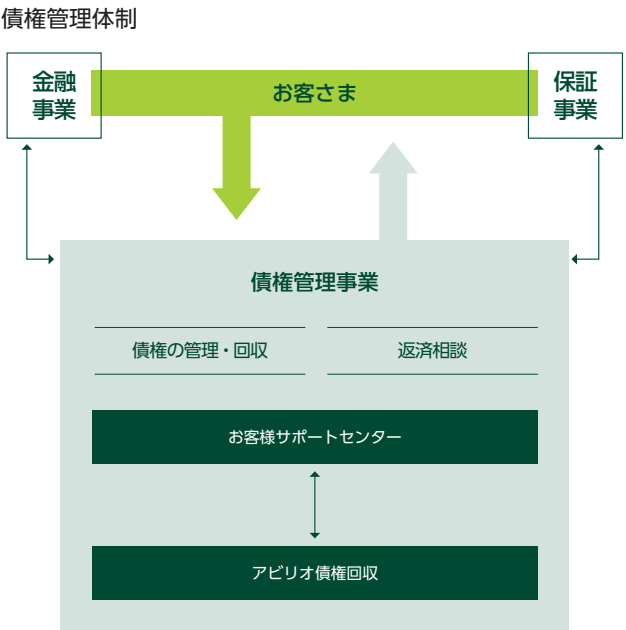
各事業を支える債権管理体制

与信と並んで大きな強みである債権管理のノウハウが当社の各事業を支えています。当社の債権管理業務は「お客様サポートセンター」および子会社の「アビリオ債権回収」が行っており、それぞれが連携しながら最適な債権管理体制の構築を目指しています。

「お客様サポートセンター」は、ご返済に関する専門知識を持った社員によるお客さまに寄り添った返済相談に特化した「カウンセリングセンター」と、金融事業の長期延滞債権や保証事業の求償債権の管理・回収、和解利息返還請求対応、法的対応などを行っていた「管理センター」の2つのセンターが、双方の強みを活かす組織として2021年4月に統合・新設されたセンターです。「お客様サポートセンター」では、お客さまとの対話を通じ、

状況やニーズを把握した上で、ご返済に関する悩みに真正面から向き合います。そして解決に向けたご提案やご案内を行い、最高の信頼を得られる、「真の返済相談」を追求することで、お客さまの「いま」と「未来」をサポートすることを目指しています。

「アビリオ債権回収」は、全国の金融機関などから小口・大口債権を買取りまたは受託し、債権の管理・回収を行うサービスです。現在、銀行、信用金庫をはじめとした2,200先を超える金融機関等との取引実績を有し、全国5ヵ所の営業拠点を通じた幅広いネットワークを展開しています。また再生事業案件や、SMBCグループ各社との協働など、新たな取り組みにも挑戦しています。



当社のサステナビリティについて

当社はSMBCグループのサステナビリティ宣言に基づき、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。

SMBCグループサステナビリティ宣言

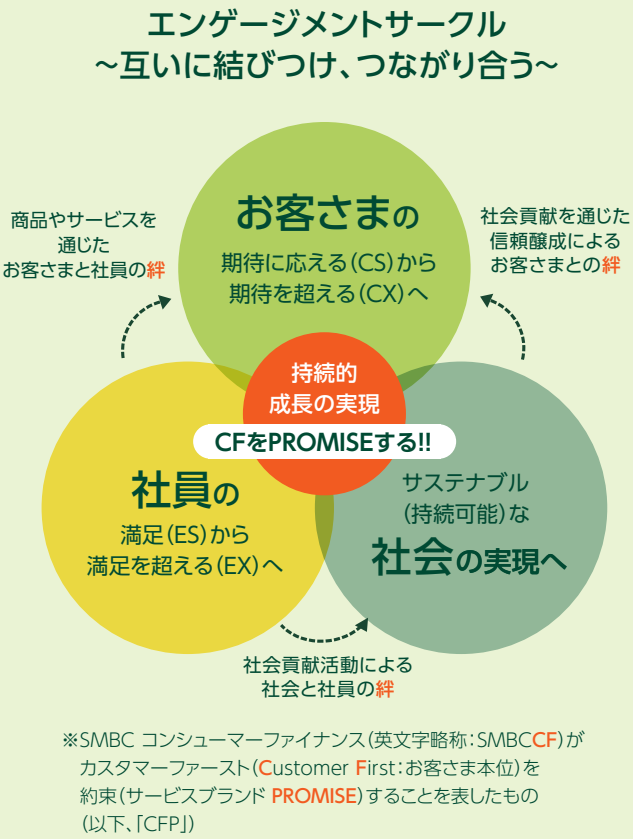
我々、SMBCグループは、三井、住友にルーツを持つ企業グループとして、先達が重んじたサステナビリティへの意志を受け継ぎ、社会において我々が重点的に取り組む課題を設定のうえ、サステナビリティの実現に向けて行動していきます。

サステナビリティの定義

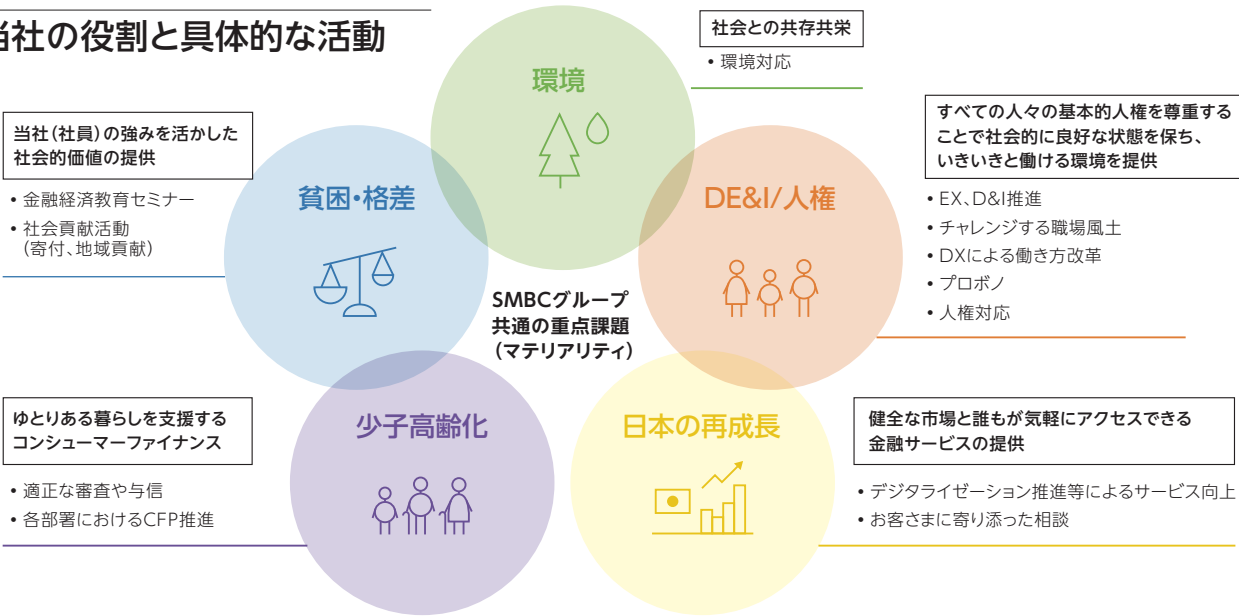
我々は「サステナビリティ」を「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義します。

当社のサステナビリティについて

SMBCグループの一員として、安定した経営基盤の確立とコンプライアンスを徹底し、従業員一人ひとりが、あらゆるステークホルダーの課題解決に向けて「私たちだからできることは何か」を考え抜き、社会全体の持続的な発展に貢献していくことを目指しています。当社が事業を通じて取り組むサステナビリティへの重要課題は、「健全なコンシューマーファイナンス市場の形成」「活気ある社会と笑顔で元気な人々の暮らしの実現」「地球にやさしい事業活動の推進」を設定しています。



当社の役割と具体的な活動



社会貢献活動

金融リテラシー向上への取り組み

✓ 金融経済教育セミナー

SMBCグループは、誰もがお金に関する正しい知識を身につけて安心して暮らせる社会を目指し、グループ各社が有する知識やノウハウを活かした様々な金融経済教育活動を、幅広い世代に向けて提供しています。当社もSMBCグループの一員として、未来を担う学生や地域の方々の金融経済教育の普及に取り組んでいます。

本活動は2011年より開始し、2023年3月までに累計150万人を超える方々に参加いただきました。また、当社が行う金融経済教育活動は「文部科学省後援」を取得するとともに、青少年の体験活動推進企業表彰にて「審査委員会奨励賞」を受賞いたしました。



✓ 動画コンテンツが公益財団法人 消費者教育支援

センター実施の「消費者教育教材資料表彰2022」にて【優秀賞】を受賞

2021年6月から、コロナ禍で対面授業の機会が失われていた学校をサポートすべく40本の動画コンテンツの無償提供を開始しました。学校で効果的に活用できる教材として公益財団法人 消費者教育支援センターが実施する「消費者教育教材資料表彰2022」にて【優秀賞】を受賞しました。



✓ アクティブラーニング型プログラムを開発

従来までの“お金”に関する正しい知識が習得できるセミナーの開催に留まらず、“お金”の学びを通じて、将来の暮らしや社会に出て働いていくことと向き合う機会を提供することで、自ら能動的に学びに向かう姿勢を育めるプログラムとして制作しました。



文化的な教育活動の支援

当社では「約束(プロミス)エッセー大賞」に継続して協賛しており、2022年度で27回目を迎えました。近年では、幅広い年齢層の方々から7,000作品を超えるご応募をいただいております。学校の授業や課題等教育現場でも活用いただいております。



寄付活動

従業員が社会貢献をより身近に考え参加できる仕組みとして社内募金制度「約束の杜」*を導入しています。未来を担う子どもたちのための児童養護施設助成事業(全国児童養護施設協議会)・児童自立生活援助事業(全国自立援助ホーム協議会)や聴導犬育成事業(社会福祉法人日本聴導犬協会)への支援を行っています。また、SMBCグループ各社の役職員を対象とした「SMBCグループライジング基金」による支援も行っています。

*従業員が寄付先と月々の寄付金額を決定するマッチングギフト制度。従業員の給与から天引きで集めた募金額に会社からも一定額を加えた総額を寄付先の団体へ寄付

環境マネジメントシステム

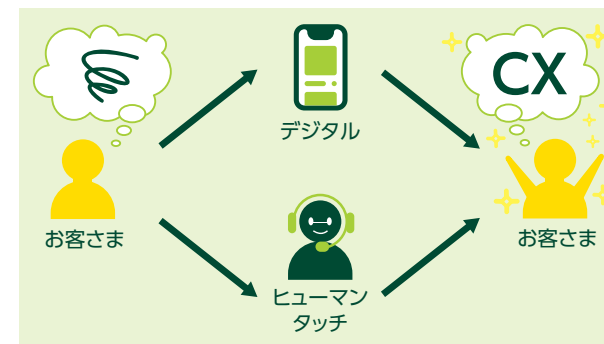
当社は、2014年10月に環境方針を策定し、環境マネジメントシステムを構築し、デジタルライゼーションによるお客さまの利便性向上とともに、Web明細の普及、カードレス取引の推進といった事業を通じた環境への貢献に取り組んでいます。

お客さま満足のために

CX (Customer Experience)

カスタマーファーストを徹底したサービス向上への取り組み

当社は、お申込みからお借入れまでをスマートフォンで完結できる「アプリローン」や、日々の暮らしで便利に使える「Vポイント」の提供など、創業以来、お客さまの立場に立ったサービス提供を徹底し、CX向上に努めてきました。今年度は、『期待を超えるサービス』の提供にこだわったCX活動の高度化と成果の追求を基本方針とし、全社一体となった実効性のあるCX活動を推進しております。「デジタル」と「ヒューマンタッチ」の双方において、お客さま一人ひとりのニーズにあった、最高のサービス提供を目指します。



お客さまの期待を超えるための、全社一体となった改善活動

当社に直接寄せられる「お客さまの声」や、社員が日常業務の中から感じ取ったサービス向上や業務改善に繋がる社内提案から、日々課題や改善点を確認しています。

確認した課題や改善点は、お客さま対応部署と本社各部門の担当者が様々な視点からともに議論し、具体的な解決策を決定します。

お客さまの声や改善対応状況は、経営陣をはじめとする全社員に、会議体やWeb社内報等を通じてすみやかに共有し、決定した対応策は関係部署が協力し、スピード感を持った実現に努めています。

お客さまの声を活かした改善事例は、ホームページにて公開しています。



<https://www.smbc-cf.com/voice/>

BPR※ (Business Process Re-engineering)

全社横断的にBPRを推進

当社は2020年度、お客さま満足の向上と、他社との競争優位を実現するため、新たに「BPR推進部」を設立しました。今まで各部署で行われていたBPR活動を、BPR推進部署を設けて、グループ全社の企画や推進を行い、横串機能を担うことで、全社横断的にBPRによる業務改革を進めています。

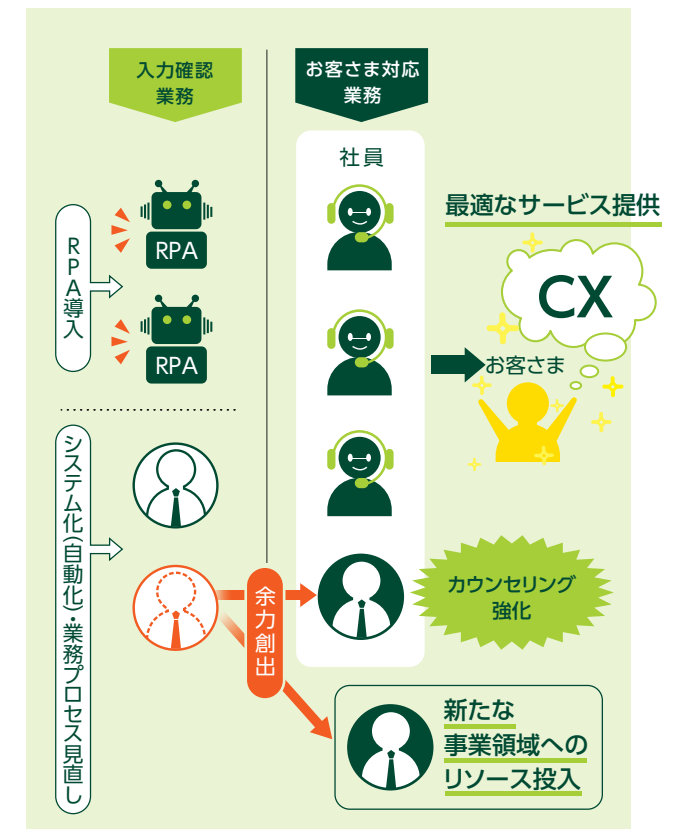
※業務効率化もしくは生産性の向上を目的として業務を見直し、再構築すること

BPRで企業成長に繋げる

当社では、BPRの最終目標を「BPRの推進により創出した余力を「EX向上」「CX向上」「成長領域への進出」に振り向けることで、企業の成長へと繋げる」と掲げています。また、各部署に設置されたBPR推進リーダー*と、BPR推進部や本社部署によるチーム組成と緊密な連携体制で、BPR案件の発掘と具体化による改善を進めています。

※BPR活動を活性化させるために、全社的な取組内容の共有と、情報を拡散する役割などを担っています

BPR推進によるCX実現の一例



従業員への取り組み

従業員に対する考え方

当社は、従業員を「人財」と位置付け、「一人ひとりの成長を支援する」という考えのもと、3つの教育方針「1. キャリアに応じた教育の推進」「2. 社員のスキル開発の強化」「3. 多様な社員が活躍するための教育の継続」を掲げ、社員教育に積極的に取り組んでいます。そして「内外環境の変化・動向から『今何が必要か』を察知し、『何をすべきか』を熟考し、新たな価値創造に向けて、変革に挑戦できる」人財の育成に注力しています。

ダイバーシティへの取り組み

当社では、性別、年齢、国籍、障がいの有無、雇用形態などを問わず、従業員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいを感じられるような職場環境の構築を目指した、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。例えば、仕事と育児の両立支援のための地域限定職制度や時短勤務制度の導入、女性やシニアの活躍推進に向けた各種研修の実施、LGBTQへの理解浸透や人事制度改正など、様々な施策に取り組んでいます。また、各部署にエンゲージメントアンバサダーを設置し、社員の意識改革や働きがいのある職場環境の整備を実施しています。こうした取り組みを通じて、多種多様な人財が仕事へのやりがいや成長意欲を持ちながら働ける環境の構築を目指しています。



従業員満足度向上に向けた取り組み

当社では、お客さま満足度の向上だけでなく、従業員満足度の高い職場環境の実現に向けた取り組みを行っています。地域限定職の導入や時短勤務の選択、産休・育休取得者に対する情報提供や、復職に向けた支援セミナーの開催など、社員のライフイベントと仕事の両立支援を通じ、ワークライフバランスの実現にも取り組んでいます。また、自己研鑽に励みたい社員に向けて、貸金業務取扱主任者をはじめとする資格取得や、スキル向上を支援する通信講座を導入しています。さらに、福利厚生においては、それぞれのライフスタイルの変化に合わせて利用できるカフェテリアプラン^{※1}を導入するなど、福利厚生メニューの量・質の充実を図っています。



また、EAP^{※2}体制の強化に向け休職・復職対応、メンタルヘルス教育の企画・推進、産業医・産業保健スタッフとの連携体制の充実、保健室の設置、安全衛生委員会の開催など、多様な活動を展開しています。

※1 加入対象となる社員に毎年ポイントを付与し、付与されたポイントの範囲内であらかじめ定められたメニューを選択利用できる福利厚生の運用方式
※2 従業員支援プログラム (Employee Assistance Program の略)

健康経営の取り組み

当社では、経営基盤を支える社員とその家族の健康保持および増進を図るため、代表取締役社長を健康経営最高責任者として選任し、「健康経営宣言」に基づき、健康経営を推進しています。2023年3月、経済産業省・日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人(大規模法人)」に認定されました。

健康経営宣言

当社の将来ビジョンである「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニーを目指す」ことを実現するため、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働き、お客さまの視点に立ったサービスを提供し続けられるよう、「健康経営」に取り組んでいきます。
また、会社と健康保険組合が一体となって、社員とその家族の自律的な健康保持および増進を積極的に進めていくことを宣言します。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社および当社グループ各社が信頼される企業市民として社会と共存共栄していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要不可欠と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱として、経営機能の強化並びに内部統制・監査体制の整備を行うとともに、企業情報の迅速かつ公正な開示により、経営の効率性・健全性・透明性の更なる向上に努めています。

リスク管理

当社および当社グループ各社を取り巻く様々なリスクを適切に管理・コントロールし、当社の組織運営の健全性および適切性を維持し、継続的に企業価値を向上させるべく、経営陣の積極的な関与のもとリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。当社は、リスク管理委員会を設け、リスクを一元的に把握し適切に対応するとともに、リスクが顕在化した場合に全社横断的に機動的な対応を実施することにより、健全な経営の維持、管理を図る態勢を整備しています。また、リスクセンシティブな経営管理体制構築の一環として、SMBCグループ共通の枠組みであるリスクアパタイト・フレームワークを導入し、経営管理体制の高度化を推進しています。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと位置付け、単に法令などの遵守に留まらず、社会規範を含む、広く社会から支持される行動を確保することとし、社内規程や組織体制の整備、社内教育や継続的な啓蒙活動を通じ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。組織体制としては、コンプライアンス統括部署であるリスク統轄部をはじめ、業務部門へ横串を入れるコンプライアンス推進部署、各部署においてはコンプライアンスオフィサーが適切な法令等遵守態勢を維持するために活動しています。これらの態勢および活動について、独立的な立場から監査部、海外監査部が定期的に監査を行い、適切性の検証を行っています。また、法令などに違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄作用を高めることを目的として、社内外に相談窓口を設置し、公益通報者保護法を踏まえた内部通報体制の充実を図っています。

反社会的勢力への対応

当社では、反社会的勢力に対する基本方針[※]を定め、反社会的勢力との関係を遮断する態勢を整備し、当社に対する公共の信頼の維持および適切な業務運営の確保に取り組んでいます。

※「反社会的勢力排除規程」を制定し、基本方針を宣言しています

マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与への対策

当社では、FATF[※]などの国際機関や関係国の要請、国内および各国の法令などに基づき、マネー・ローンドリングやテロ資金供与に関する規制違反を防止し、適切な業務運営の確保に努めています。

※金融活動作業部会 (Financial Action Task Force の略)

BCP (Business Continuity Plan)

当社では災害発生時などの緊急時に迅速かつ適切な対応を行うため、緊急時対策に関する規程類を整備しています。また、災害時における業務継続あるいは早期復旧を図るため「BCP(業務継続計画)」を制定しており、定期的に行っている「BCP訓練」では大規模災害(地震など)が発生した際の初動対応をはじめとする各種訓練を実施し、そこで明らかになった課題に対する改善策を検討しながら、緊急時対策態勢の高度化を行っています。

概要

Information



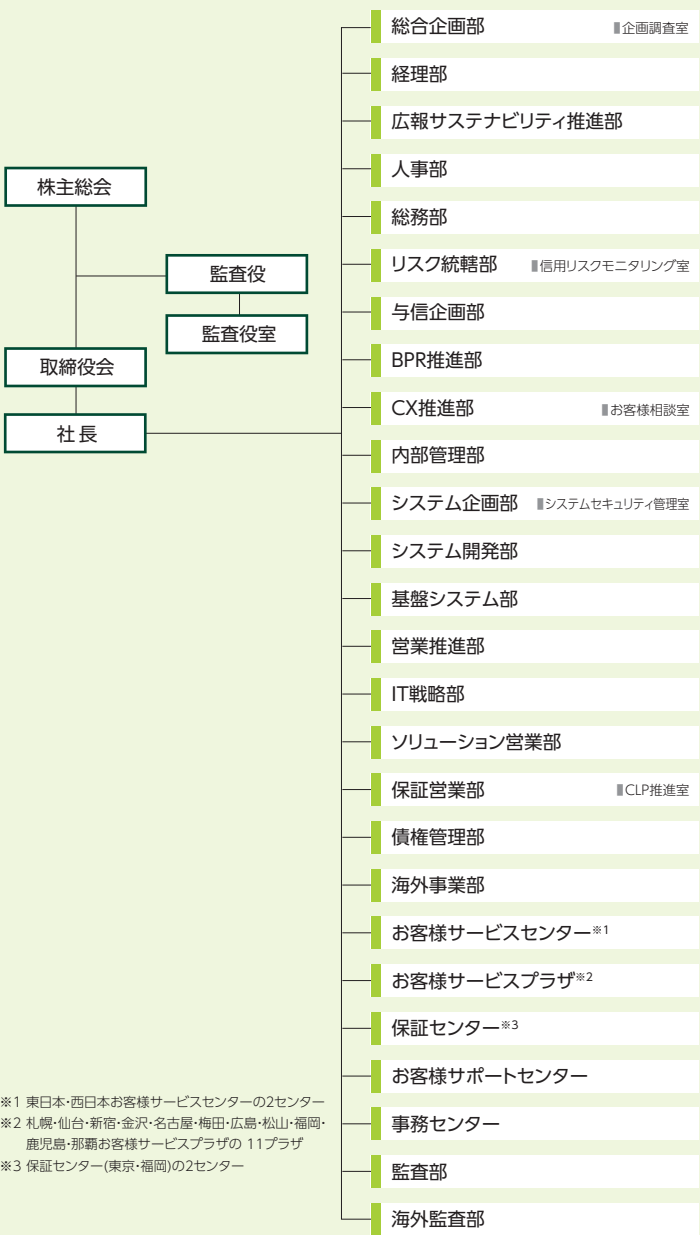
本社外観

商 号	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社 (英訳名 SMBC Consumer Finance Co., Ltd.)
設 立	1962年(昭和37年)3月20日
資本金	140,737百万円
株 主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%
決算期	毎年3月 年1回
本社所在地	〒135-0061 東京都江東区豊洲二丁目2番31号 TEL.03-6887-1515
事業内容	貸金業・保証業
従業員	2,139名(男性1,166名、女性973名)
平均年齢	43.1歳
加盟団体	・日本貸金業協会 ・(社)日本クレジット協会 ・(社)日本経済団体連合会
店舗	店舗581店(2023年6月末現在) ※自動契約機店舗(無人)のみ

(2023年3月末現在)

組織

Organization



※1 東日本・西日本お客様サービスセンターの2センター
※2 札幌・仙台・新宿・金沢・名古屋・梅田・広島・松山・福岡・鹿児島・那覇お客様サービスプラザの 11 プラザ
※3 保証センター(東京・福岡)の2センター

(2023年4月1日付)

役員一覧

List of Officers

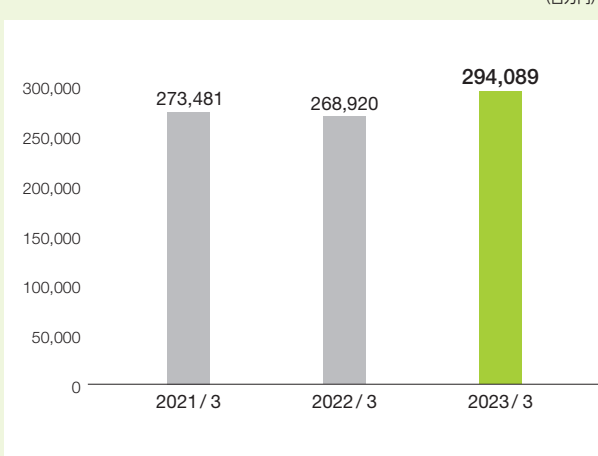
代表取締役社長 最高執行役員	金子 良平	常勤監査役	宗野 友一郎	常務執行役員	山本 常夫
取締役 副社長執行役員	小島 正嗣	常勤監査役	山口 秀紀	常務執行役員	榎本 武由
取締役 専務執行役員	三浦 雅樹	監査役	伊藤 彰浩	執行役員	加藤 博史
取締役 常務執行役員	伊大知 達也			執行役員	佐藤 明
取締役 執行役員	小川 雅史			執行役員	川本 喜幸
取締役 執行役員	菊川 浩			執行役員	岡田 隆之
取締役 執行役員	宮下 典久			執行役員	小林 信彦
取締役	山下 剛史			執行役員	植松 篤
				執行役員	田窪 修一郎

(2023年6月末現在)

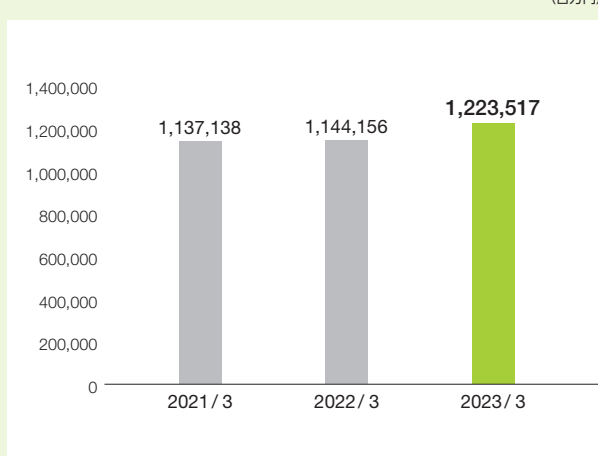
連結業績ハイライト

Financial Highlights

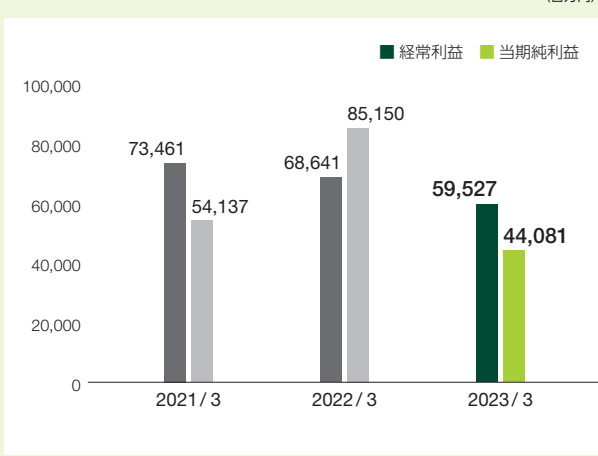
営業収益



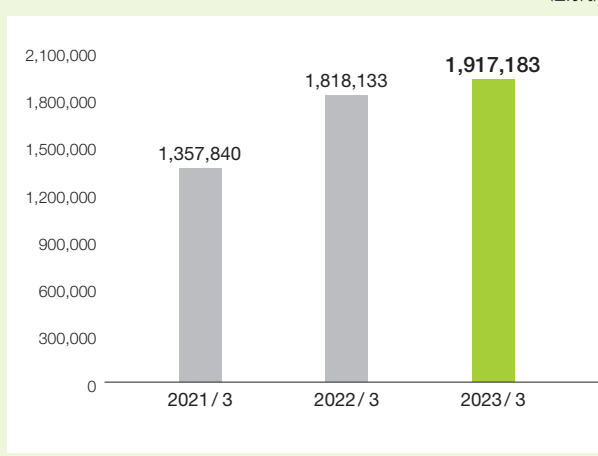
営業貸付金残高



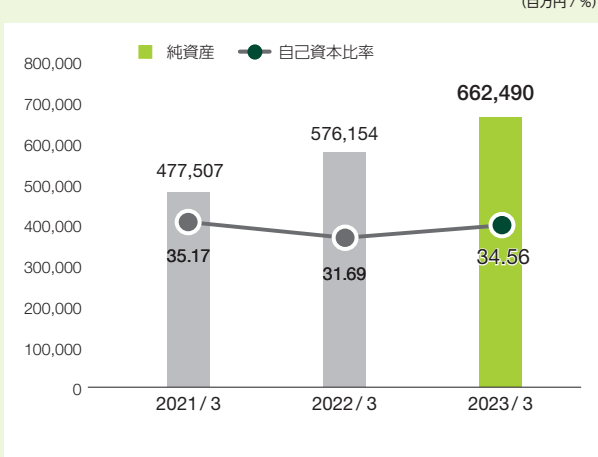
経常利益／当期純利益



総資産



純資産／自己資本比率



有利子負債

